

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL http://www.penta-ocean.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部部長

氏名 佐々木 邦彦

TEL (03) 3817 - 7619

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	149,074	2.3	3,090	-	5,381	-
13年9月中間期	145,683	10.3	2,942	-	4,494	-
14年3月期	396,742		9,909		7,249	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年9月中間期	18,809	-	52.05
13年9月中間期	2,855	-	7.90
14年3月期	1,557		4.31

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 361,396,327株 13年9月中間期 361,407,443株 14年3月期 361,405,455株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	-	-
13年9月中間期	-	-
14年3月期	-	2.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	444,513	33,916	7.6	93.85
13年9月中間期	456,067	49,512	10.9	137.00
14年3月期	458,077	54,013	11.8	149.46

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 361,389,155株 13年9月中間期 361,406,717株 14年3月期 361,401,711株
 期末自己株式数 14年9月中間期 18,288株 13年9月中間期 726株 14年3月期 5,732株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	360,000	1,000	17,500	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円42銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照して下さい。

9. 中間財務諸表等
 (1). 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (14.9.30 現在)	前中間期 (13.9.30 現在)	増減()金額	前 期 (14.3.31 現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	28,951	38,104	9,152	43,498
受取手形	16,416	21,489	5,073	10,410
完成工事未収入金	80,644	83,257	2,612	122,105
販売用不動産	11,283	12,631	1,347	13,183
未成工事支出金	79,349	75,008	4,341	52,345
開発事業等支出金	24,076	23,129	947	23,911
材料貯蔵品	989	1,255	266	1,189
その他	50,962	53,514	2,551	47,548
貸倒引当金	635	1,698	1,063	1,381
流動資産合計	292,039	306,691	14,652	312,812
固定資産				
1.有形固定資産				
土地	47,585	50,001	2,416	47,914
その他	30,739	33,057	2,318	30,397
有形固定資産合計	78,325	83,059	4,734	78,312
2.無形固定資産	633	815	181	713
3.投資等				
投資有価証券	24,244	24,869	625	25,854
長期貸付金	24,875	21,175	3,699	22,449
破産債権、更生債権等	12,404	15,870	3,466	12,881
その他	23,631	19,172	4,458	18,868
貸倒引当金	11,640	15,588	3,948	13,813
投資等合計	73,515	65,501	8,014	66,240
固定資産合計	152,473	149,375	3,097	145,265
資産合計	444,513	456,067	11,554	458,077

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.9.30 現在)	前 中 間 期 (13.9.30 現在)	増 減 () 金 額	前 期 (14.3.31 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	34,381	45,885	11,503	47,859
工 事 未 払 金	75,044	78,387	3,342	91,052
短 期 借 入 金	91,341	101,272	9,931	98,860
未 成 工 事 受 入 金	62,124	67,251	5,126	48,693
引 当 金	2,370	2,993	623	2,823
そ の 他	22,753	22,146	606	24,306
流 動 負 債 合 計	288,015	317,937	29,921	313,596
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	85,206	70,470	14,736	70,545
再評価に係る繰延税金負債	4,110	3,399	710	4,073
退 職 給 付 引 当 金	8,502	7,962	539	9,138
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	502	1,088	586	1,164
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	18,339	-	18,339	-
そ の 他	5,920	5,696	223	5,544
固 定 負 債 合 計	122,580	88,617	33,963	90,467
負 債 合 計	410,596	406,555	4,041	404,064
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	33,971	33,971	33,971
資 本 準 備 金	-	10,634	10,634	10,634
利 益 準 備 金	-	290	290	290
再 評 価 差 額 金	-	4,685	4,685	5,614
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	-	2,643
欠 損 金	-	840	840	-
中間(当期)未処分利益	-	-	-	2,643
中間(当期)未処理損失	-	840	840	-
その他有価証券評価差額金	-	771	771	860
自己株式	-	-	-	0
資 本 合 計	-	49,512	49,512	54,013
資 本 金	33,971	-	33,971	-
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10,634	-	10,634	-
資 本 剰 余 金 合 計	10,634	-	10,634	-
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	290	-	290	-
中 間 未 処 理 損 失	17,119	-	17,119	-
利 益 剰 余 金 合 計	16,829	-	16,829	-
土 地 再 評 価 差 額 金	5,664	-	5,664	-
その他有価証券評価差額金	477	-	477	-
自 己 株 式	2	-	2	-
資 本 合 計	33,916	-	33,916	-
負 債 資 本 合 計	444,513	456,067	11,554	458,077

(2) . 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		増減()金額	前 期 (13.4.1~14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	147,594		144,550		3,043	394,230	
開発事業等売上高	1,480		1,133		346	2,511	
売上高計	149,074	100.0	145,683	100.0	3,390	396,742	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価	136,378		131,541		4,836	353,167	
開発事業等売上原価	1,576		1,207		369	2,858	
売上原価計	137,955	92.5	132,748	91.1	5,206	356,025	89.7
売 上 総 利 益							
完成工事総利益	11,215		13,008		1,793	41,063	
開発事業等総損失	96		73		22	346	
売上総利益計	11,119	7.5	12,935	8.9	1,815	40,716	10.3
販売費及び一般管理費	14,209	9.6	15,877	10.9	1,668	30,807	7.8
営業利益	-	-	-	-	-	9,909	2.5
営業損失	3,090	2.1	2,942	2.0	147	-	-
営業外収益							
受取利息	183		201		126	338	
その他	339		372		178	795	
営業外収益計	523	0.4	574	0.4	51	1,133	0.3
営業外費用							
支払利息	1,603		1,750		146	3,426	
その他	1,210		375		834	366	
営業外費用計	2,814	1.9	2,126	1.5	688	3,792	1.0
経常利益	-	-	-	-	-	7,249	1.8
経常損失	5,381	3.6	4,494	3.1	887	-	-
特別利益	2,934	2.0	1,254	0.9	1,680	1,716	0.4
特別損失	24,232	16.3	524	0.4	23,707	3,395	0.8
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	5,570	1.4
税引前中間(当期)純損失	26,678	17.9	3,764	2.6	22,914	-	-
法人税、住民税 及び事業税	173	0.1	355	0.3	182	822	0.2
法人税等調整額	8,042	5.4	1,263	0.9	6,778	3,191	0.8
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	1,557	0.4
中間(当期)純損失	18,809	12.6	2,855	2.0	15,953	-	-
前期繰越利益	1,740		1,990		249	1,990	
土地再評価差額金取崩額	50		25		75	903	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	2,643	
中間(当期)未処理損失	17,119		840		16,279	-	

注 記

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	中間決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。）

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価格は法人税法の定めと同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
長期前払費用	定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく中間期末要支給額を計上している。
関係会社開発事業損失引当金	関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。

(6) 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は工事進行基準を採用している。

工事進行基準による当期完成工事高

当中間期 71,525 百万円 前中間期 73,638 百万円 前期 160,439 百万円

(7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金利息、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

リスク有効性の評価方法

デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品に関する実施規定）に即して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

3. 貸借対照表事項

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	53,231 百万円	52,817 百万円	53,257 百万円
(2) 担保に供している資産			
現預金（別段預金）	150 百万円	150 百万円	150 百万円
有価証券	1 百万円	41 百万円	141 百万円
投資有価証券	584 百万円	961 百万円	765 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	(27,921 百万円)	(38,134 百万円)	(35,546 百万円)
	14,447 百万円	18,681 百万円	17,848 百万円
住宅分譲前金保証	2,976 百万円	1,763 百万円	2,683 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。			
(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	-	660 百万円	489 百万円
支払手形	-	2,559 百万円	4,487 百万円
(5) 自己株式の数及び中間貸借対照表価格	-	726株（0百万円）	-

4. 損益計算書事項

(1) 売上高の季節的変動			
当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいこと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			
(2) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	1,542 百万円	1,631 百万円	3,391 百万円
無形固定資産	117 百万円	122 百万円	250 百万円
(3) 営業外収益（その他）のうち主なもの			
受取配当金	117 百万円	132 百万円	210 百万円
(4) 営業外費用（その他）のうち主なもの			
為替差損	1,073 百万円	345 百万円	186 百万円
(5) 特別利益のうち主なもの			
退職給付引当金取崩益	1,495 百万円	1,147 百万円	1,129 百万円
貸倒引当金取崩益	1,164 百万円	-	-
(6) 特別損失のうち主なもの			
関係会社開発事業損失引当金繰入損	16,640 百万円	-	-
割増退職金	3,324 百万円	-	171 百万円
販売用不動産評価損	1,885 百万円	-	-
関係会社株式評価損	1,322 百万円	-	-
固定資産売却損	366 百万円	72 百万円	1,255 百万円
投資有価証券評価損	81 百万円	282 百万円	832 百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 ・備品	百万円 259	百万円 121	百万円 137	百万円 502	百万円 276	百万円 226	百万円 389	百万円 222	百万円 166
その他	180	93	86	213	100	112	219	107	112
合計	439	215	224	716	377	339	608	329	279

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
一 年 内	79 百万円	132 百万円	102 百万円
一 年 超	148 百万円	212 百万円	182 百万円
計	228 百万円	345 百万円	284 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	60 百万円	101 百万円	172 百万円
減価償却費相当額	57 百万円	95 百万円	162 百万円
支払利息相当額	2 百万円	3 百万円	6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

6. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

10. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位:百万円)

			当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (13.4.1~14.3.31)
建	土	国内官庁	38,475	63,030	24,554	39.0	138,515
		国内民間	7,837	9,808	1,971	20.1	21,466
		海外	5,074	17,633	12,559	71.2	31,175
	木	計	51,387	90,472	39,084	43.2	191,156
設	建	国内官庁	5,963	14,672	8,709	59.4	26,797
		国内民間	43,951	44,676	725	1.6	85,207
		海外	2,130	10,890	8,759	80.4	12,855
	事	築	計	52,045	70,239	18,194	25.9
業	合	国内官庁	44,438	77,702	33,263	42.8	165,312
		国内民間	51,789	54,485	2,696	4.9	106,673
		海外	7,204	28,524	21,319	74.7	44,030
	業	計	103,432	160,711	57,278	35.6	316,016
開発事業等			1,593	1,150	442	38.5	2,157
合計			105,026	161,862	56,836	35.1	318,174

2. 売上高

(単位:百万円)

			当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (13.4.1~14.3.31)
建	土	国内官庁	50,460	55,016	4,556	8.3	160,479
		国内民間	8,378	11,172	2,793	25.0	26,365
		海外	26,458	22,457	4,001	17.8	51,738
	木	計	85,297	88,646	3,348	3.8	238,582
設	建	国内官庁	14,192	9,490	4,702	49.6	29,374
		国内民間	39,507	35,472	4,034	11.4	100,226
		海外	8,596	10,941	2,344	21.4	26,047
	事	築	計	62,296	55,904	6,392	11.4
業	合	国内官庁	64,653	64,507	146	0.2	189,853
		国内民間	47,885	46,645	1,240	2.7	126,591
		海外	35,055	33,398	1,656	5.0	77,785
	業	計	147,594	144,550	3,043	2.1	394,230
開発事業等			1,480	1,133	346	30.6	2,511
合計			149,074	145,683	3,390	2.3	396,742

3. 次期繰越高

(単位:百万円)

			当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (13.4.1~14.3.31)
建	土	国内官庁	125,639	167,601	41,962	25.0	137,624
		国内民間	32,789	36,865	4,076	11.1	33,330
		海外	133,039	171,479	38,440	22.4	165,298
	木	計	291,468	375,946	84,478	22.5	336,253
設	建	国内官庁	28,893	44,882	15,988	35.6	37,123
		国内民間	92,283	112,062	19,779	17.7	87,838
		海外	11,984	31,443	19,458	61.9	20,250
	事	築	計	133,161	188,387	55,225	29.3
業	合	国内官庁	154,533	212,483	57,950	27.3	174,748
		国内民間	125,072	148,927	23,855	16.0	121,168
		海外	145,024	202,922	57,898	28.5	185,549
	業	計	424,629	564,333	139,703	24.8	481,466
開発事業等			267	526	259	49.2	154
合計			424,897	564,860	139,963	24.8	481,620

1.1. 平成15年3月中間期 主要受注・完成工事

受注

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	北関東自動車道岩瀬インターチェンジ工事	茨城県
首都高速道路公団	SJ34工区(1-4・2)西新宿北連絡路トンネル工事	東京都
(株)ジョイント・コーポレーション	アルテヴィータ新築工事	東京都
積水ハウス(株)	(仮称)三軒茶屋2丁目マンション新築工事	東京都
(株)上組	上組神戸総合物流センター新築工事	兵庫県
香港特別行政区政府	パツクエツクック開発インフラストラクチャー-整備工事パッケージ1	香港

完成

発注者	工事名称	施工地
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島護岸築造工事(その3)	大阪府
国土交通省	京都南道路久御山高架橋新珠城下部その他工事	京都府
伊藤忠都市開発(株)他	(仮称)湘南台マンション新築工事	神奈川県
福山通運(株)	福山通運関東物流センター新築工事(イオン関東RDC)	千葉県
シンガポール政府(P.W.D)	エスプラネードシアター建築工事	シンガポール
スリランカ港湾局	コロombo港北埠頭改修2期工事	スリランカ